

シュローダー・インカムアセット・アロケーション (1年決算型)

Aコース (為替ヘッジなし) / Bコース (為替ヘッジあり)

愛称 グランツール1年

追加型投信 / 内外 / 資産複合

交付運用報告書

第10期 (決算日2023年6月5日)

作成対象期間 (2022年6月4日～2023年6月5日)

Aコース (為替ヘッジなし)

第10期末 (2023年6月5日)	
基準価額	16,499円
純資産総額	442百万円
第10期	
騰落率	7.9%
分配金 (税込み) 合計	0円

Bコース (為替ヘッジあり)

第10期末 (2023年6月5日)	
基準価額	9,933円
純資産総額	201百万円
第10期	
騰落率	△ 4.0%
分配金 (税込み) 合計	0円

(注) 騰落率は期末の基準価額に分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

< 運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法 >

右記の委託会社のホームページの「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「シュローダー・インカムアセット・アロケーション (1年決算型) Aコース (為替ヘッジなし) / Bコース (為替ヘッジあり)」は、このたび第10期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、市場環境に合わせて機動的に資産配分の調整を行う外国籍投資信託を主要投資対象とし、実質的に、複数のインカムアセット (世界の高配当株式、債券等) に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-3
丸の内トラストタワー本館21階

当運用報告書に関するお問い合わせ先

- ・ 投資信託営業部 電話番号 03-5293-1323
- ・ 受付時間 9:00～17:00 (土・日・祝日は除く)
- ・ インターネットホームページ <http://www.schroders.co.jp/>

Schroders

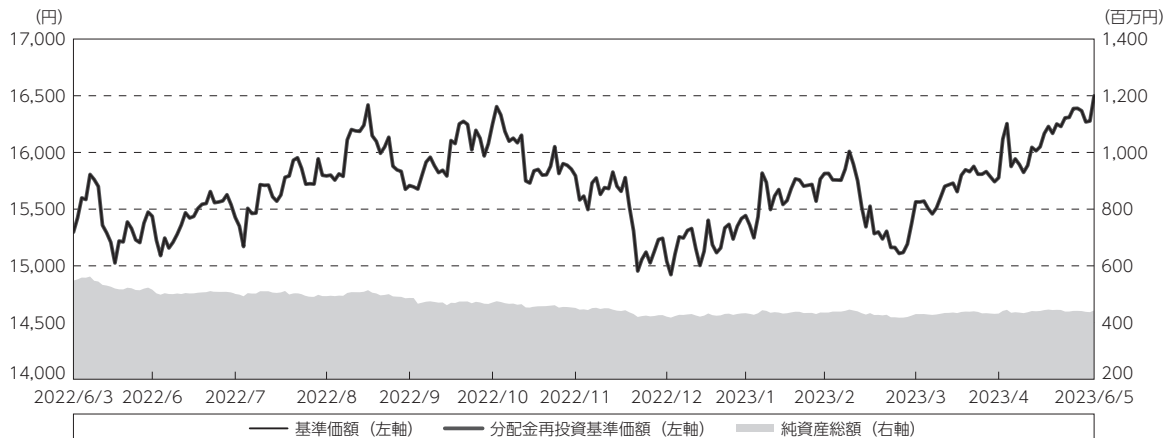
シュローダー・インベストメント・マネジメント

[Aコース (為替ヘッジなし)]

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月4日～2023年6月5日)



期首：15,297円

期末：16,499円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：7.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年6月3日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の主な変動要因

期首15,297円でスタートした基準価額は、16,499円 (分配後) で期末を迎え、期首比7.9% (分配金再投資ベース) の上昇となりました。

当期、マザーファンドの主要投資対象ファンド (米ドルベース) はプラスのリターンとなりました。投資適格債券、ハイイールド債券、新興国債券がプラスに寄与したことから、債券がパフォーマンスの主なプラス要因となりました。高い利回り水準はパフォーマンスを高める要因となりました。一方で、株式については、保有しているコア・グローバル戦略が軟調となったことから、高配当株式の組入れはパフォーマンスのマイナス要因となりました。軟調となった中国株式を中心とした新興国株式の組入比率を低位としたことは、マイナス幅の拡大の抑制につながりました。

なお、当期、為替ヘッジを行わない当ファンドの基準価額 (分配金再投資ベース) は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

（2022年6月4日～2023年6月5日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	226 (87) (130) (9)	1.438 (0.553) (0.830) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	18 (4) (14) (0)	0.112 (0.023) (0.088) (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子（LEI:Legal Entity Identifier）登録費用、金銭信託手数料等
合 計	244	1.550	
期中の平均基準価額は、15,701円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

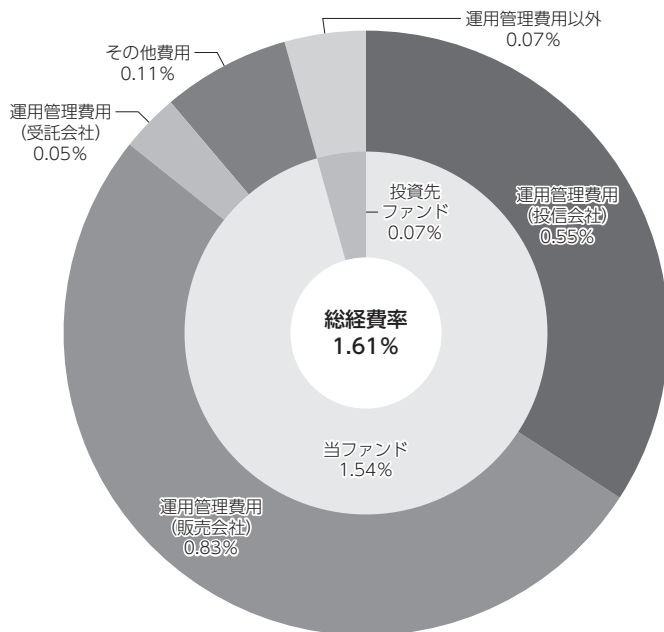
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.61
①当ファンドの費用の比率	1.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

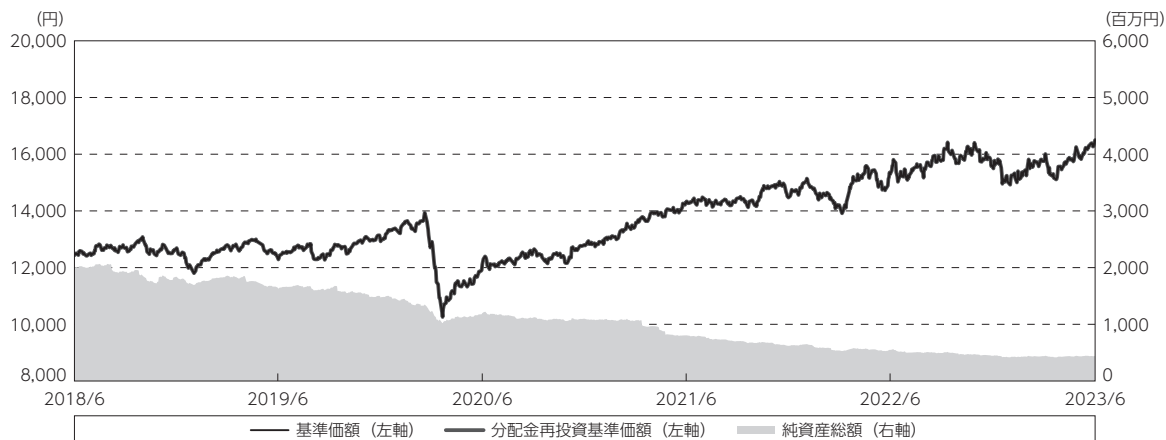
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用については、投資先ファンドの管理会社が発行する年次報告書（アニュアル・レポート）の記載に基づきます。なお、投資先ファンドの運用管理費用（信託報酬）は当ファンドの運用管理費用（投信会社分）から支払われるため、別に収受していません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月4日～2023年6月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月4日 決算日	2019年6月3日 決算日	2020年6月3日 決算日	2021年6月3日 決算日	2022年6月3日 決算日	2023年6月5日 決算日
基準価額 (円)	12,432	12,347	12,106	14,279	15,297	16,499
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.7	△ 2.0	17.9	7.1	7.9
純資産総額 (百万円)	1,998	1,645	1,197	804	547	442

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

(2022年6月4日～2023年6月5日)

当期、各国中央銀行による金融引き締めを背景に、当期初から2022年10月にかけては世界株式は下落しましたが、その後、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペース鈍化の観測や、底堅い経済指標を背景に、上昇基調を辿り上昇して終わりました。国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

当期初から2022年8月にかけては、インフレ鈍化の兆候や金利の低下などを背景に世界株式は上昇しましたが10月にかけては、ロシア・ウクライナを巡る地政学リスクや各国中央銀行による金融引き締めを背景に株式市場は総じて下落基調となりました。特に新興国株式の下落幅が大きくなりました。債券については、当期初から2022年8月にかけては経済減速への懸念が強まったことから主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。8月以降10月にかけては、主要国の中央銀行の利上げを背景に、金利は総じて上昇基調を辿りました。景気後退懸念の高まりを背景としたセンチメントの悪化や金利上昇を背景に、クレジット資産は大幅に下落しました。10月以降、インフレピークアウトの見方や利上げペースの鈍化の観測などを背景に、世界株式は総じて上昇基調を辿りました。2023年3月、金融システム不安が拡がり、株式市場は急落する局面もありましたが、金融当局により迅速に支援策が打ち出され上昇基調に転じ、その後も、底堅い経済指標などが好感され、世界株式は当期末にかけて上昇しました。一方で、新興国株式については、中国経済の減速懸念などを背景に4月以降下落し、当期は下落して終わりました。債券については、2022年10月まで大きく利回りが上昇した後、当期末にかけては経済指標や利上げ予想に振らされる形でボラティリティ（変動性）の高い市場となりましたが、底堅い経済指標を背景に、高水準の金利が維持されるとの見方が拡がり、当期の主要国の国債利回りは上昇しました。クレジット資産については2022年10月以降上昇基調に転じ、それまでの下落幅を縮小して終わりました。投資適格債券は下落、ハイイールド債券は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月4日～2023年6月5日)

シュロダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンドにおいて、投資比率が高位であるシュロダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・マルチ・アセット・インカム クラスJの運用について

当期、2022年8月までの上昇を経た後、利益確定でコア・グローバル戦略の組入比率を引き下げ、より高いインカムが見込まれる米国株式に入れ替えました。また、中国経済指標が軟調であったことから、アジア株式の組入比率を引き下げました。2023年3月、シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻やスイス金融大手の救済買収を背景とした金融システム不安を受け、株式市場が大きく下落した局面で株式組入比率を引き下げました。そのほか、広範な世界株式から、高クオリティでバリュエーション（価値評価）が魅力的である日本株式や欧州株式に入れ替え、当期末までポジションを維持しました。

債券については、高水準にある利回りを獲得するため、当期前半にハイイールド債券および投資適格債券の組入比率を引き上げました。2023年2月、バリュエーションの魅力度が低下したと判断することから、ハイイールド債券の組入比率を引き下げました。投資適格債券はハイイールド債券に比べ、より安定的で高クオリティの特性があることから、ボラティリティの高い市場環境下、足元では投資適格債券を選好しています。新興国債券については選別的に組入れを維持しました。多くの新興国では利上げサイクルが先進国よりも進んでおり、インフレ安定化の兆候も見られていることから、投資先としての魅力度が上昇していると考えています。また、世界経済の減速が見込まれることから、ポートフォリオのデュレーションを引き上げました。

その他インカムアセットは、引き続き、流動性が高い上場銘柄を中心に組入れを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年6月4日～2023年6月5日）

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

分配金

（2022年6月4日～2023年6月5日）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2022年6月4日～ 2023年6月5日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,617

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ポートフォリオでは、金融引き締めを背景とした、米国経済活動の減速に備えたポジションを維持しており、株式よりも債券を嗜好しています。

高い金利水準が米国の地方銀行にもたらす影響や、タイトなクレジット状況を踏まえ、ポートフォリオでは債券オーバーウェイト、株式アンダーウェイトのポジションを維持しています。株式には、景気後退のリスクの折り込みが進んでいないことも、同資産クラスについて慎重な見通しとする要因です。株式の中では、バリュエーションがより魅力的である日本株式や欧州株式に加え、キャッシュフローが健全な米国株式のクオリティ銘柄を嗜好しています。一方で、中国について、慎重な見通しとすることから、新興国株式の組入比率は低位としており、新興国のエクスポージャーは債券を通して取っています。新興国では、インフレ抑制のための利上げサイクルが先進国よりも進んでおり、分散効果も期待されることから、現地通貨建て新興国債券の組入れを維持しています。

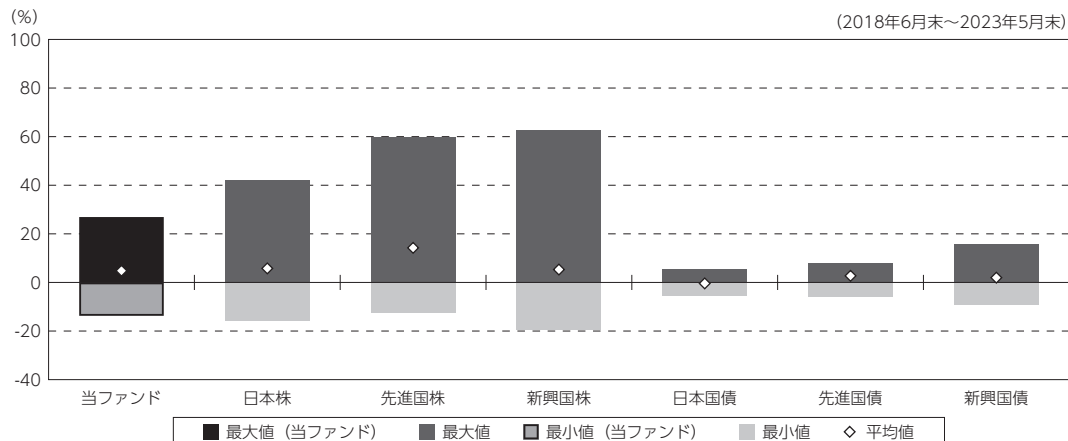
全般的には、ソフトランディングの可能性よりも、流動性や金融状況を巡る懸念が上回ると判断することから、慎重な運用姿勢を維持する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年8月13日から2033年6月3日まで	
運用方針	<p>安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、複数のインカムアセット（世界の高配当株式、債券等）に投資し、市場環境に合わせて機動的に資産配分の調整を行う投資信託証券や海外の債券等に投資する投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）への投資を行います。 ・実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人 「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・マルチ・アセット・インカム クラス」投資証券 ・ルクセンブルグ籍ユーロ建て外国投資法人 「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラス I 投資証券」 ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人 「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ クラス I 投資証券」 上記の指定投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主として、市場環境に合わせて機動的に資産配分の調整を行う外国籍投資信託へ投資し、実質的に、複数のインカムアセット（世界の高配当株式、債券等）に投資します。実質外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。	
分配方針	毎決算時（毎年6月3日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案しながら決定します。なお、分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	26.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 13.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	4.8	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月5日現在)

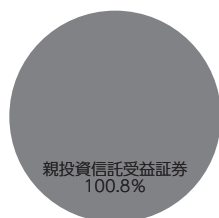
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
シュロージャー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンド	100.8%
組入銘柄数	1銘柄

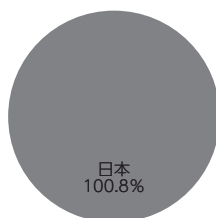
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

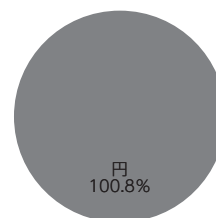
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

項目	第10期末
	2023年6月5日
純資産総額	442,634,965円
受益権総口数	268,285,528口
1万口当たり基準価額	16,499円

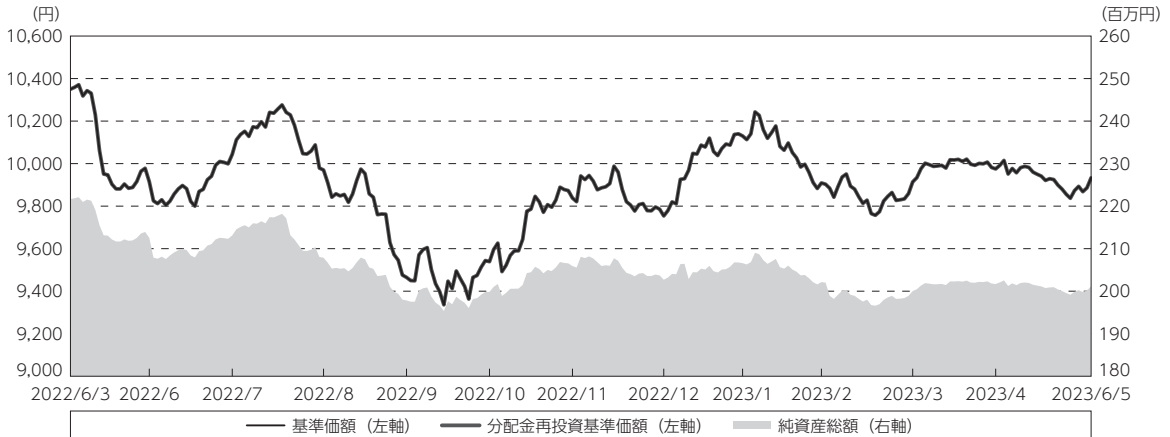
* 期中における追加設定元本額は26,400,174円、同解約元本額は116,223,187円です。

[Bコース (為替ヘッジあり)]

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月4日～2023年6月5日)



期 首：10,350円

期 末：9,933円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 4.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2022年6月3日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

○基準価額の変動要因

期首10,350円でスタートした基準価額は、9,933円 (分配後) で期末を迎え、期首比4.0% (分配金再投資ベース) の下落となりました。

当期、マザーファンドの主要投資対象ファンド (米ドルベース) はプラスのリターンとなりました。投資適格債券、ハイイールド債券、新興国債券がプラスに寄与したことから、債券がパフォーマンスの主なプラス要因となりました。高い利回り水準はパフォーマンスを高める要因となりました。一方で、株式については、保有しているコア・グローバル戦略が軟調となったことから、高配当株式の組入れはパフォーマンスのマイナス要因となりました。軟調となった中国株式を中心とした新興国株式の組入比率を低位としたことは、マイナス幅の拡大の抑制につながりました。

なお、当期、為替ヘッジを行う当ファンドの基準価額 (分配金再投資ベース) はヘッジコストの影響から下落しました。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月4日~2023年6月5日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	142 (55) (82) (5)	1.438 (0.553) (0.830) (0.055)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用判断、受託会社への指図 ・基準価額の算出ならびに公表 ・運用報告書等法定書面の作成、および受益者への情報提供資料の作成等 ・運用報告書等各種書類の交付 ・口座内でのファンドの管理、および受益者への情報提供等 ・ファンドの財産保管・管理 ・委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	11 (6) (5) (0)	0.115 (0.058) (0.053) (0.004)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、印刷会社等に支払う運用報告書作成等に係る費用 ・その他は、グローバルな取引主体識別子(LEI:Legal Entity Identifier)登録費用、金銭信託手数料等
合 計	153	1.553	
期中の平均基準価額は、9,862円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

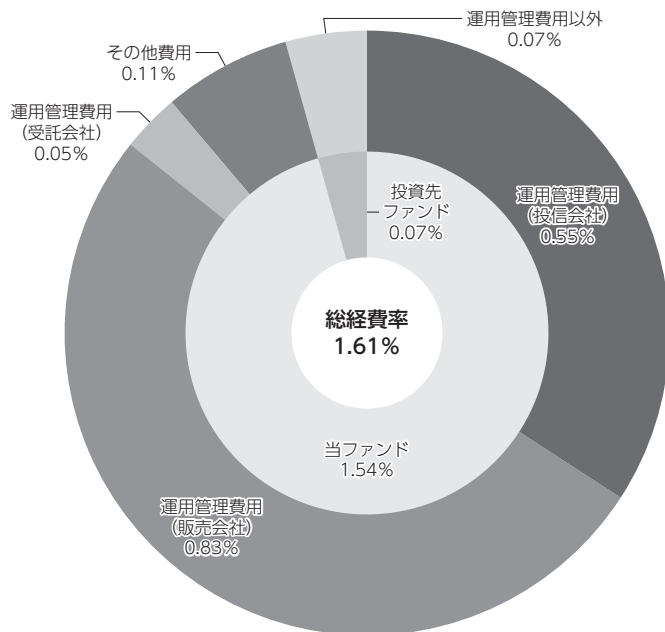
(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(親投資信託を除く)が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	1.61
①当ファンドの費用の比率	1.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.07

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドの親投資信託が組み入れている投資信託証券です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用については、投資先ファンドの管理会社が発行する年次報告書（アニュアル・レポート）の記載に基づきます。なお、投資先ファンドの運用管理費用（信託報酬）は当ファンドの運用管理費用（投信会社分）から支払われるため、別に収受していません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月4日～2023年6月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2018年6月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年6月4日 決算日	2019年6月3日 決算日	2020年6月3日 決算日	2021年6月3日 決算日	2022年6月3日 決算日	2023年6月5日 決算日
基準価額 (円)	10,525	10,278	9,827	11,429	10,350	9,933
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.3	△ 4.4	16.3	△ 9.4	△ 4.0
純資産総額 (百万円)	645	530	439	299	221	201

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

(2022年6月4日～2023年6月5日)

当期、各国中央銀行による金融引き締めを背景に、当期初から2022年10月にかけては世界株式は下落しましたが、その後、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペース鈍化の観測や、底堅い経済指標を背景に、上昇基調を辿り上昇して終わりました。国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

当期初から2022年8月にかけては、インフレ鈍化の兆候や金利の低下などを背景に世界株式は上昇しましたが10月にかけては、ロシア・ウクライナを巡る地政学リスクや各国中央銀行による金融引き締めを背景に株式市場は総じて下落基調となりました。特に新興国株式の下落幅が大きくなりました。債券については、当期初から2022年8月にかけては経済減速への懸念が強まったことから主要国の国債利回りは低下（価格は上昇）しました。8月以降10月にかけては、主要国の中央銀行の利上げを背景に、金利は総じて上昇基調を辿りました。景気後退懸念の高まりを背景としたセンチメントの悪化や金利上昇を背景に、クレジット資産は大幅に下落しました。10月以降、インフレピークアウトの見方や利上げペースの鈍化の観測などを背景に、世界株式は総じて上昇基調を辿りました。2023年3月、金融システム不安が拡がり、株式市場は急落する局面もありましたが、金融当局により迅速に支援策が打ち出され上昇基調に転じ、その後も、底堅い経済指標などが好感され、世界株式は当期末にかけて上昇しました。一方で、新興国株式については、中国経済の減速懸念などを背景に4月以降下落し、当期は下落して終わりました。債券については、2022年10月まで大きく利回りが上昇した後、当期末にかけては経済指標や利上げ予想に振らされる形でボラティリティ（変動性）の高い市場となりましたが、底堅い経済指標を背景に、高水準の金利が維持されるとの見方が拡がり、当期の主要国の国債利回りは上昇しました。クレジット資産については2022年10月以降上昇基調に転じ、それまでの下落幅を縮小して終わりました。投資適格債券は下落、ハイイールド債券は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月4日～2023年6月5日)

シュロダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンドにおいて、投資比率が高位であるシュロダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・マルチ・アセット・インカム クラスJの運用について

当期、2022年8月までの上昇を経た後、利益確定でコア・グローバル戦略の組入比率を引き下げ、より高いインカムが見込まれる米国株式に入れ替えました。また、中国経済指標が軟調であったことから、アジア株式の組入比率を引き下げました。2023年3月、シリコンバレーバンク（SVB）の経営破綻やスイス金融大手の救済買収を背景とした金融システム不安を受け、株式市場が大きく下落した局面で株式組入比率を引き下げました。そのほか、広範な世界株式から、高クオリティでバリュエーション（価値評価）が魅力的である日本株式や欧州株式に入れ替え、当期末までポジションを維持しました。

債券については、高水準にある利回りを獲得するため、当期前半にハイイールド債券および投資適格債券の組入比率を引き上げました。2023年2月、バリュエーションの魅力度が低下したと判断することから、ハイイールド債券の組入比率を引き下げました。投資適格債券はハイイールド債券に比べ、より安定的で高クオリティの特性があることから、ボラティリティの高い市場環境下、足元では投資適格債券を選好しています。新興国債券については選別的に組入れを維持しました。多くの新興国では利上げサイクルが先進国よりも進んでおり、インフレ安定化の兆候も見られていることから、投資先としての魅力度が上昇していると考えています。また、世界経済の減速が見込まれることから、ポートフォリオのデュレーションを引き上げました。

その他インカムアセットは、引き続き、流動性が高い上場銘柄を中心に組入れを維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月4日～2023年6月5日)

当ファンドの値動きを表す適切な指標が存在しないため、ベンチマーク等は設けておりません。

分配金

(2022年6月4日～2023年6月5日)

収益分配金につきましては、基準価額水準、市場動向、信託財産の規模等を考慮し、当期の収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益については、特に制限を設けず、当社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2022年6月4日～ 2023年6月5日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,061

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

ポートフォリオでは、金融引き締めを背景とした、米国経済活動の減速に備えたポジションを維持しており、株式よりも債券を選好しています。

高い金利水準が米国の地方銀行にもたらす影響や、タイトなクレジット状況を踏まえ、ポートフォリオでは債券オーバーウェイト、株式アンダーウェイトのポジションを維持しています。株式には、景気後退のリスクの折り込みが進んでいないことも、同資産クラスについて慎重な見通しとする要因です。株式の中では、バリュエーションがより魅力的である日本株式や欧州株式に加え、キャッシュフローが健全な米国株式のクオリティ銘柄を選好しています。一方で、中国について、慎重な見通しとすることから、新興国株式の組入比率は低位としており、新興国のエクスポージャーは債券を通して取っています。新興国では、インフレ抑制のための利上げサイクルが先進国よりも進んでおり、分散効果も期待されることから、現地通貨建て新興国債券の組入れを維持しています。

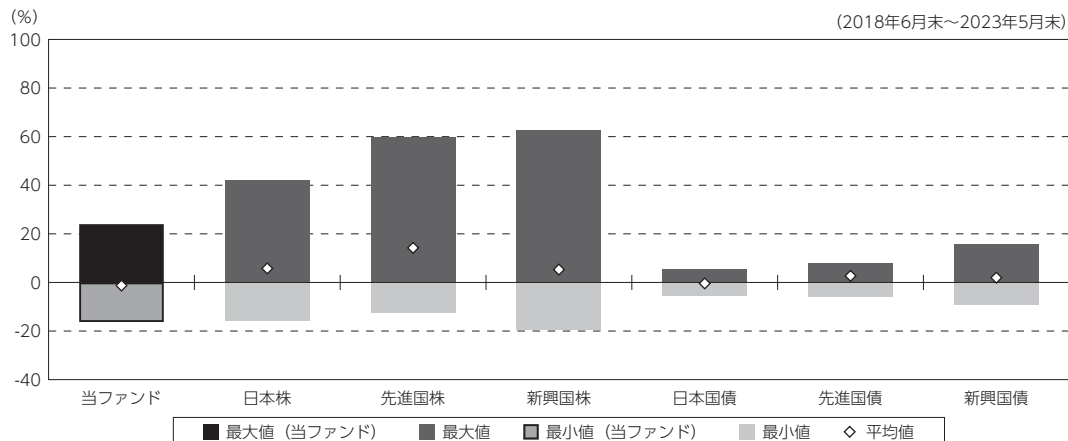
全般的には、ソフトランディングの可能性よりも、流動性や金融状況を巡る懸念が上回ると判断することから、慎重な運用姿勢を維持する方針です。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2013年8月13日から2033年6月3日まで	
運用方針	<p>安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に、複数のインカムアセット（世界の高配当株式、債券等）に投資し、市場環境に合わせて機動的に資産配分の調整を行う投資信託証券や海外の債券等に投資する投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）への投資を行います。 ・実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジにより米ドルと円との間の為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 	
主要投資対象	当ファンド	シュローダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人 「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・マルチ・アセット・インカム クラス」投資証券 ・ルクセンブルグ籍ユーロ建て外国投資法人 「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ユーロ・リクイディティ クラス」投資証券 ・ルクセンブルグ籍米ドル建て外国投資法人 「シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド ドル・リクイディティ クラス」投資証券 上記の指定投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主として、市場環境に合わせて機動的に資産配分の調整を行う外国籍投資信託へ投資し、実質的に、複数のインカムアセット（世界の高配当株式、債券等）に投資します。実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジにより米ドルと円との間の為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
分配方針	毎決算時（毎年6月3日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案しながら決定します。なお、分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 16.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	△ 1.3	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2023年6月5日現在）

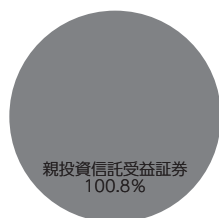
○組入上位ファンド

銘柄名	第10期末
シュローダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンド	100.8%
組入銘柄数	1銘柄

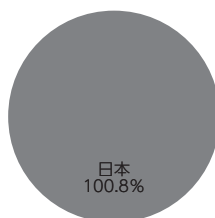
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

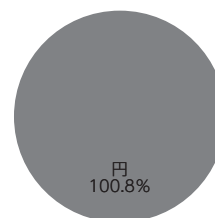
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

純資産等

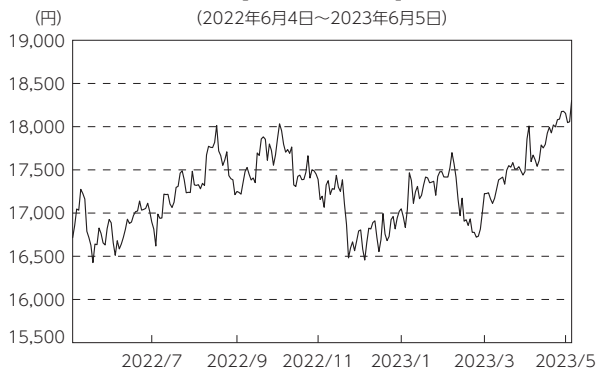
項目	第10期末
	2023年6月5日
純資産総額	201,147,444円
受益権総口数	202,512,859口
1万口当たり基準価額	9,933円

* 期中における追加設定元本額は7,070,735円、同解約元本額は18,731,682円です。

組入上位ファンドの概要

シュロダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月4日～2023年6月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、17,297円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(投資証券等を含む)が支払った費用を含みません。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

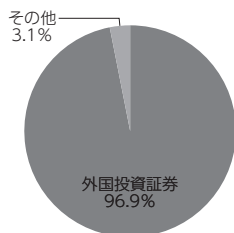
(2023年6月5日現在)

銘柄名	第10期末
シュロダー・インターナショナル・セクション・ファンド グローバル・マルチ・アセット・インカム クラスJ	96.9 %
シュロダー・インターナショナル・セクション・ファンド ドル・リクイディティ クラスI	0.0
組入銘柄数	2銘柄

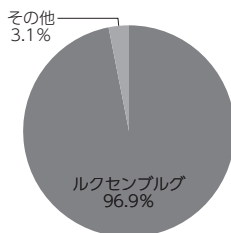
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

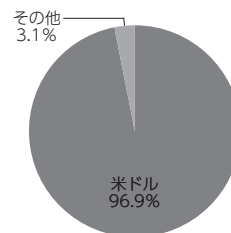
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<ご参考>

シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・マルチ・アセット・インカム クラスJ投資証券

【配当込価格の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月1日～2022年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については、開示されていないため、掲載しておりません。

【上位10銘柄】*

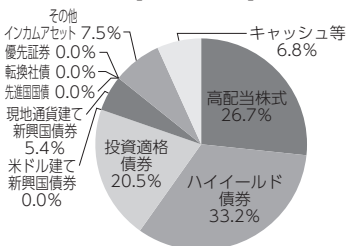
(2022年12月31日現在)

	銘柄名	通貨	種別	業種	比率
					%
1	Schroder ISF Multi-Asset Growth and Income - Class I USD Distribution	米ドル	外国投資証券	投資ファンド	3.80
2	Schroder ISF Emerging Markets Multi Asset - Class I USD Distribution	米ドル	外国投資証券	投資ファンド	3.67
3	US Treasury 2.75% 31/07/2023	米ドル	外国債券	国債	3.11
4	Microsoft Corp.	米ドル	外国株式	情報技術	1.42
5	Apple, Inc.	米ドル	外国株式	情報技術	0.84
6	UnitedHealth Group, Inc.	米ドル	外国株式	ヘルスケア	0.78
7	Alphabet, Inc. 'A'	米ドル	外国株式	通信サービス	0.58
8	Texas Instruments, Inc.	米ドル	外国株式	情報技術	0.54
9	JPMorgan Chase & Co. 2.58% 22/04/2032	米ドル	外国債券	金融	0.50
10	Mastercard, Inc. 'A'	米ドル	外国株式	情報技術	0.48
	銘柄数		1,020銘柄		

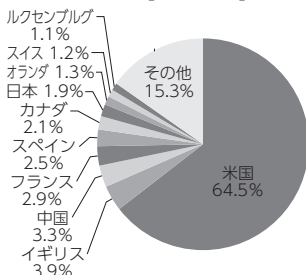
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、表紙記載の委託会社のホームページ、「投資信託一覧」から当ファンドを選択することにより、「投資対象外国籍投信の組入明細等」を閲覧およびダウンロードすることができます。

(注) 上位10銘柄については、投資先ファンドの管理会社が発行する年次報告書 (アナニュアル・レポート) の分類に基づき、投資先ファンドの純資産総額 (先物取引や先渡取引等を除く資産の評価額の合計) に対する比率を記載しております。

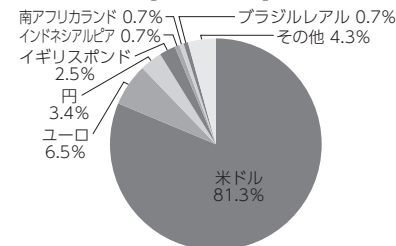
【資産別配分】*



【国別配分】*



【通貨別配分】*



*シュローダー・インターナショナル・セレクション・ファンド グローバル・マルチ・アセット・インカム クラスJ投資証券のマスターファンドの実績です。

(注) 国別配分につきましては発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

MSCIは、本資料に含まれるいかなるMSCIのデータについても、明示的・黙示的に保証せず、またいかなる責任も負いません。MSCIのデータを、他の指数やいかなる有価証券、金融商品の根拠として使用する、あるいは再配布することは禁じられています。本資料はMSCIにより作成、審査、承認されたものではありません。いかなるMSCIのデータも、投資助言や投資に関する意思決定を行うこと（又は行わないこと）の推奨の根拠として提供されるものではなく、また、そのようなものとして依拠されるべきものでもありません。